



## PRIMCED Newsletter

No. 9 (January 2015)

### 目次

デリーの寒い冬とインフルエンザ〔黒崎 卓〕...1

【連載】 調査活動報告 ...2~7

No. 13 開発途上国における農村研究とフィールドワークのすすめ:

インド・ケーララ州での経験【前編】〔後藤 潤〕

国際会議のご案内 ...7

ディスカッションペーパー ...8

## デリーの寒い冬とインフルエンザ

黒崎 卓 (研究代表者)

毎年のように12月にはインドのデリーで開かれる開発経済学の国際会議に参加してきた。2014年の会議は12月18日から20日と例年よりもやや遅めの開催となった。今回は、この会議に引き続いて、デリーの零細企業経営者調査の準備作業を行い、12月23日夜に日本への帰路についた。

帰国の日は朝から体がだるく、発熱を感じた。日本に着くとかなりの高熱となっており、病院にてインフルエンザA型との診断を受けた。幸い大事に至らず、年末には仕事に復帰できた。

このデリー出張、これまでにない寒さだった。当地のマスコミも、平年よりも5から10度ほど低い寒気が、急激にデリーを襲ったことを報じた。最低気温摂氏4度前後、最高気温10度ほどに下がったが、気温以上に、冬のデリーの風物詩、分厚い霧・スモッグで全く太陽がのぞかず、暗い陽気だったことが寒さを増幅した。

そもそもデリーは、12月後半から1月の限られた時期を除くと、かなり暑いので、住居やホテルは猛暑への対処のみを意識して作られている。このため、高い天井の部屋に電気ストーブをつけても全く暖まらない。何度もこの時期デリーを訪問して慣れっこのはずが、今回の寒さは特に応えた。寒さで弱った体が、デリーメトロの混雑する車内あたりで拾ったインフルエンザのウィルスに耐えきれなかったのだろう。メトロの車

内では誰もマスクをせずに、多くの乗客がゴホンゴホンと咳をしていた。

日本で療養中に、デリー発のニュースをインターネットで見つけた。「デリーで今年1人目のインフルエンザの死者出る！」あの寒さだと、体力のない貧困層や高齢者などは、ひとたびインフルエンザに罹ったらひとたまりもない。ニュースは、あくまで通院してインフルエンザと診断された死亡例の話である。

1918年から19年、世界中で猛威を振るったインフルエンザが、インドでも膨大な死者を出したことを思い出した。突然の流行によって多くの農民の命が失われたことから、この前後のインド農業生産を比較することで、農業・農村部門における過剰就業仮説（偽装失業仮説）の検証が可能となる。セオドル・シュルツが1964年に発表した分析結果によると、労働者数の減少に対応して農地の耕作面積も減少しており、その意味で限界生産力ゼロの農業労働は存在しなかったとされる。開発経済学の古典的な教科書には必ず出てきた話だが、若い研究者にはどのくらい知られた話なのだろうか。再発掘した新しい歴史データと最新の計量分析手法とを組み合わせて、シュルツのナイーブな分析結果を再検証する試みが、現在進められていることを風の噂に聞いている。長期的経済発展と貧困削減のメカニズムを探るPRIMCEDにうってつけの研究テーマではないだろうか。

## 調査活動報告

連載 No. 13

### 開発途上国における農村研究と フィールドワークのすすめ： インド・ケーララ州での経験【前編】

後藤 潤  
(一橋大学経済研究所)

見えない像をみなさい。聞こえない音を聞きなさい。

『もの食う人びと』 辺見庸<sup>1</sup> (p.353)

#### むせ返るような暑さと砂埃の中で

2008年8月初頭、筆者はこれまで幾度となく訪れたインド・ケーララ州の州都ティルバナンプラムに再び降り立った。無遠慮に注ぐ眩しい光にたじろいでいると、むせ返るような暑さと喧騒の中から沸き上がる独特のいきれが筆者を包み込む。舗装されておらず凹凸の激しい道路の端を一步一步、靴裏の感触を確かめるように歩いていると、筆者の体をかすめるような距離でバスやオートリキシャーが行き交い、そこから巻き上げられる砂埃に目を細める。こうして筆者は自身が確かにインドの大地に足を踏み入れたことを、全身を通じて実感する。

インド半島南西部のアラビア海に面した、南北に伸びる人口約3000万人を擁するケーララ州は、14の県によって構成されている。今回筆者がケーララ州を訪れたのは、その14県の中から調査対象地域として選定した一集落を悉皆調査し、農村金融市場の現況と課題を明らかにするためであった。具体的には、1990年代からインド全国で展開し始めたSelf-Help Group(SHG)プログラムと呼ばれる貧困層向けの小口金融制度(マイクロファイナンス)の実態解明を研究目的の中心に据えていた<sup>2</sup>。

過去10年間でSHGプログラムは、インド農村部の社会経済構造を変化させるほど急速な発展を遂げてきた。フォーマル金融機関から融資を受けているSHGの数は2010年3月時点で458万にも上る。また、その融資残高は2726億6000万ルピーで、前年の2009年

度(2267億9000万ルピー)から約20%増加した。このようにインド農村部に深く浸透し始めているSHGプログラムだが、その貧困削減メカニズムを独自の個票データに基づいて厳密に実証している研究は2008年当時では非常に限られており、その解明は開発経済学における重要課題の1つとなっていた。

こうした背景を踏まえて、筆者がマイクロファイナンス研究のための調査対象地域として選んだのは、ケーララ州の北東部に位置するワヤナド県に属する一集落である。ワヤナド県は面積2131km<sup>2</sup>、人口78万を擁し、1980年11月にコージーコード(Kozhikode)とカンヌール(Kannur)県から分割し設置された比較的新しい県である。西ガーツ山脈に張り付くように広がる台地は起伏が激しく、海拔は700~2100mとインドの中では比較的高地に位置する。ワヤナド県には3つの群(Block Panchayat)が含まれ、北東部カルナータカ州とタミルナドゥ州に隣接するのがスルタン・バテリー郡である。ここには8つの村(Gram Panchayat)が含まれ、スルタン・バテリー村は郡の中心に位置する。ワヤナド県の西側に位置するケーララ州第3の都市カリカットから北東へカルナータカ州マイソール県まで抜けていく国道212号線が、経済交流の大動脈としてこの村を横断している。カルナータカ州やタミルナドゥ州からの移民が多く、国道沿いは近隣地域で収穫された農産物やアラビア海でとれた魚やエビを売る商店が軒を連ねる。

調査集落はスルタン・バテリー村の中心部から15kmほどの距離にあり、国道212号線から北へ枝分かれした幹線道路沿いにある。スルタン・バテリー村の中心部から3kmほど離れると、政府指定の保護林(Wayanad Wildlife Sanctuary; 総面積344km<sup>2</sup>)が鬱蒼と茂り、覆いかぶさるように調査集落を取り囲んでいる。保護林には日没以降、野性の動物(インディアン・バイソン、ゾウ、ベンガル・トラなど)が出没するため、ジープ以外での移動は制限される。当該地域では、未だ公共交通機関の整備が不十分であり、ジープを保有するほどの富裕層は極めて限られているため、集落「内部」での人的交流が必然的に密度の濃いものとなることが容易に予想される<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 辺見庸(1997)『もの食う人びと』角川書店。

<sup>2</sup> SHGプログラムの制度・仕組みについては後述する。

<sup>3</sup> こうした集落の特異性が研究結果の一般化においてどのような意味を持つのかについては後述する。

筆者は、2008年8月（3か月間）の悉皆調査を皮切りに、これまで2009年1月（1か月間）、2011年8月（3か月間）、2012年7月（1か月間）、2013年7月（1か月間）、2014年1月（2週間間）と計6回、多種多様なフィールドワーク調査を行ってきた。本稿は、筆者の（限定的ではあるが）フィールドワークの経験を通じて、研究論文のアイデアが生まれるプロセス（今号の前編）と、それに合わせて適切なデータ取得方法を選択し実行するノウハウ（次号の後編）を紹介することを目的とする。

### 噛み合わない会話：フィールドワークによる「問題発掘」

SHGプログラムでは、10人から30人ほどの女性で構成されるSHGと呼ばれる自助組織を複数農村部に作り、その組織を単位としてマイクロファイナンスに関連する金融取引（融資、返済、貯蓄）を行うことになっている。ここでプログラムには、2つの特徴があることに留意する必要がある。第一に、SHG内部では連帯保証制度が採用されており、メンバーの一人が融資を受けて債務不履行に陥った場合は、別のメンバーが代理返済しなくてはならない。第二に、SHGメンバーは週1回、あるメンバーの家に集まり、そこで開かれるミーティング内で全ての金融取引に関する意思決定が行われる。

調査集落では220家計が生活しているが、その全ての家計から必ず一人（主に女性）がSHGプログラムに参加していた。したがって、プログラム参加人数は220人（SHG数は18）で、2008年8月から2014年1月までの期間にドロップアウトした家計はない。

2008年8月初頭、筆者はまず、世界銀行によるLSMS（The Living Standards Measurement Study）に代表されるようなintensiveな質問票調査を全家計に実施した。その際、マイクロファイナンスを含めたフォーマルおよびインフォーマルな金融取引の実態がわかるようモジュールを工夫した。質問票は33ページで構成され、調査の方法は訪問面接形式である。すなわち、筆者がリサーチアシスタント兼通訳を集落内で雇用して、一家計ずつ住居を訪問して質問票の空欄を埋めていった。ただし、各SHGのミーティングが開催されている居住地と時間帯（すなわち、特定のSHGの参加者全員が1つの居住地に集まっている状態）を選んで、できる限り効率的に質問票に基づく情報を得られるよう調査スケジュールを組んだ。

あるSHGのミーティングに参加させてもらいながら一人ずつ質問票調査を行っているとき、筆者は調査前には想像していなかった特殊な空気を体験すること

になる。それまで和やかな雰囲気で行っていたミーティングが、数分間、張りつめた緊張を伴う沈黙に包まれたのである。いったい何が起きているのかを知るためにリサーチアシスタントに聞いてみるが、彼は言葉を濁すだけで答えない。そこで参加者の一人に食いつがるように話を聞くと、マイクロファイナンスの融資を受ける借入者を希望者の中から選んでいるという。そもそもSHGの参加者全員がほぼ同時にあるいは順番に融資を無条件で受けられるものと勘違いしていた筆者は、借入のための選定があるという事実そのものに戸惑った。そして刹那の後、ある疑問に囚われたのである。もしも融資を受ける人をSHG内で選別できるのなら、理論的にはSHGは借手のデフォルト率を最小化するために、担保を持たない人や所得の低い人、有利な投資機会の限られている人には貸し出さないことが最適戦略となるのではないか。換言すれば、SHG参加者が合理的であれば、融資を配分する際に参加者の返済可能金額の期待値が最大である家計から順番に予算（銀行からの融資総額）が尽きるまで、貸出を承認することになるはずである。したがって、融資を受けることができない貧困層は、SHGに参加するインセンティブが著しく低くなってしまふ可能性がある。そのように推論した筆者は、貧困層に対してSHGに参加しても経済的な恩恵は受けられないのではないかと聞いて回った。驚くべきことに、その質問に対して全ての貧困層がNOと答えた。彼女たちによれば、希望すれば毎回ではなくとも融資を受けることは可能であり、経済的な恩恵が皆無なわけではないという。そうになると、次なる疑問は、なぜSHGは貧困層への融資を許容するのか、である。数週間SHGの参加者に直接聞いて回ることで、漸く全貌が見えてきた。

そこには暗黙裡の社会規範があったのである。具体的には、ノブレス・オブリージュと呼ばれる規範<sup>4</sup>、調査集落内では「富める者は貧しい者に対して何らかの施しを行う義務を負う」という意味で用いられていた。この社会規範があるために、貧困層がSHG内で融資を申し込んだ場合、数回に1回は受理することが社会的に是とされていたのである。つまり、貧困層が融資を受けた場合、デフォルトする確率が相対的に高いため、他のメンバーは連帯保証制度に基づいて代理返済を行わなければならない可能性が高いが、そのような現象は貧困層への所得移転の一種として許容

<sup>4</sup> 現地ではKushamikukkaという単語が用いられており、その意味を全ての家計が理解していた。また全世界の4分の1程度は、それが英語あるいはフランス語でノブレス・オブリージュと呼ばれることを知っていた。

写真1：個人の融資取引手帳

写真2：個人の貯蓄手帳

されていたのである。これが貧困層が SHG に踏みとどまる重要な経済的インセンティブとなっていた。しかしながら、農村社会というのは複雑で、一筋縄には理解することはできない。なぜなら、このようなノブレス・オブリージュは常に効力を持つわけではなく、集落に長年暮らす人たちの間でもどのタイミングでどの程度の「施し」がなされるべきかは議論の残るところであるらしい。筆者が体験した先述の「緊張感の伴う沈黙」は、ある貧困層が借入を希望し、それを認可するかどうかがメンバー同士で互いにけん制し合っていたために生まれた「空気感」の産物であることが明らかとなった。

そこで筆者は、このように SHG のミーティング内で融資配分に関する意思決定が毎回行われ、希望者が承認されたり却下されたりする「交渉メカニズム」を探ることにした。その解明のためには、金融手帳のデータが有効であると考えた。金融手帳とは SHG プログラムにおいて、全ての個人や SHG が主にマイクロファイナンスの金融取引に関する情報を記録することが義務付けられているもので、定期的にプログラム・コーディネータの監査が入る。金融手帳には二種類あり、個人によって記録された個人手帳とグループの書記係によって SHG の金融活動が記録されたグループ手帳がある。個人手帳にはさらに二種類あり、1つ目は SHG からの借入金額、返済金額、インフォーマルな信用取引（友人、親戚間の利子率を伴わない信用取引）が週ごとに記録されている融資取引手帳【写真1】で、2つ目は週ごとの貯蓄金額の推移を記録した貯蓄手帳【写真2】である。グループ手帳には、毎回 SHG のミーティングで、誰が融資を希望していて、誰がどのような理由で承認（却下）されているのかという事実が、全て記録されている【写真3・4】。筆者は 2007

年 8 月から 2008 年 8 月までの 1 年間分の全ての個人手帳とグループ手帳を現地でスキャンあるいはデジカメで撮影し、電子データ化した。これによって、SHG 内の借入者選定の交渉プロセスが明示的に分析可能となった。マイクロ計量分析の結果、SHG 内部では効率的な資源配分が実現しており、借入希望者の恒常所得が暗黙裡の担保として機能していることがわかった（所得の高い人ほど借りることができる）。したがって、貧困層ほど信用制約に陥っており、グループ内部では所得上位層に偏った資源配分が実現していることになる。しかしながら、このような anti-poor な資源配分を社会規範が甘受しなかった。SHG 内の利他性を測定すると、その水準が高いグループほど貧困層への融資を承認する確率が高くなるのである。また、自らの裁量ではコントロールできない経済的なショック (idiosyncratic shock) を受けている家計ほど融資の承認額が大きくなっていった。これがノブレス・オブリージュという社会規範による pro-poor な資源配分の修正である。このような研究アイデアの発見は、フィールドワークを通じて深く農村部に入り込むことの利点の1つであり、フィールドワークという手法の醍醐味であると筆者は考える。数千～数万家計を対象とした大規模なサーベイでは、相対的にロバストなマイクロ計量分析が行えるものの、そこでのリサーチエスチョンは凡庸なものになることが多い。フィールドワークによって、これまでの先行研究において重要な研究テーマ（ここでは SHG 内の融資配分に関する交渉メカニズム）が見過ごされてきたことを看破し、その分析のための新たなデータソース（金融手帳）を追加することは、フィールドワークの「問題発掘」とも呼ぶべき機能の1つであると思われる。

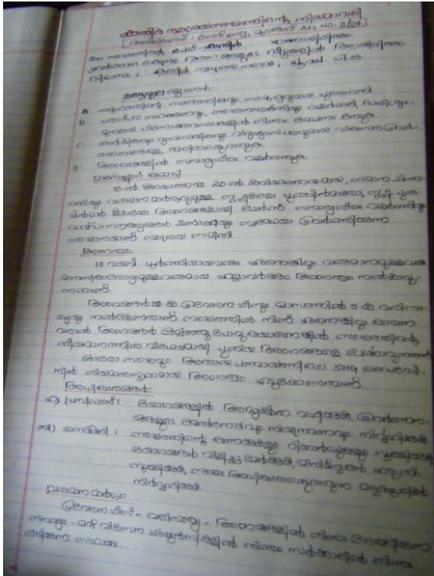


写真3：グループの金融手帳①

**再び、噛み合わない会話：フィールドワークによる「仮定検証」**

金融手帳に基づいて SHG 内部の融資配分交渉メカニズムに関する詳細なマイクロ計量分析をしている際に、筆者はある奇妙な事実気が付いた。個人の融資取引手帳にはそれまでの1週間に、友人、親戚、農業労働の雇い主、地主、マネーレンダー、農産物の仲買人らと行った信用取引に関する情報が記載されていることは先述したとおりであるが、そこにはそれぞれの取引ごとになぜ借入および貸出をしなければならなかったのか、理由も記録されている。筆者がデータ入力をしていると、その理由の中に、SHG から借り入れている融資の返済が一時的に困難になったのでその返済のために、あるいは、強制貯蓄制度によって義務付けられた金額を貯蓄することができなかったのでそれを補うために借入したという記述が散見された。この事実自体は、SHG が連帯保証制度を採用していることを鑑みれば、不自然ではなくむしろ制度が適切に機能している可能性を示唆するものである。つまり、グループ内で誰かが融資の返済に困窮した場合、インフォーマルな信用取引あるいは所得移転を通じて代理返済が行われているという理論モデルの仮定と整合的である。問題はその取引相手である。ほとんどが地縁・血縁に基づく友人・親戚間の信用取引なのだが、SHG はグループ内部で連帯保証制度を採用しているにもかかわらず、代理返済・代理貯蓄支払いの借入先・貸出先の多くがグループ外の家計だったのである。この金融手帳からのデータを解釈すれば、以下ようになる。すなわち、ある SHG 参加者がマイクロローンの債務不履行に直

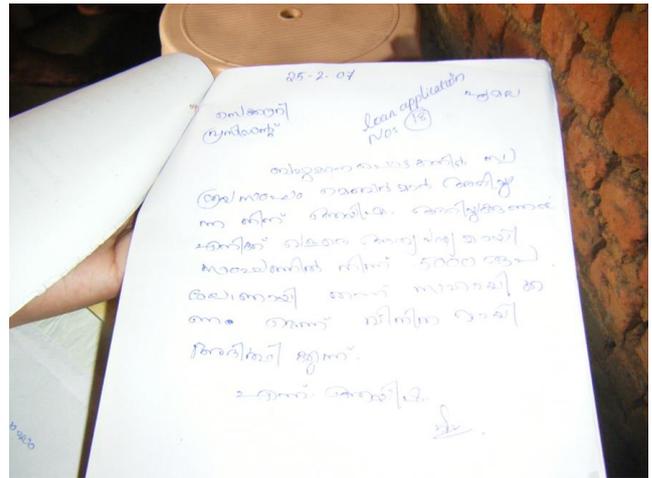


写真4：グループの金融手帳②

面した場合、当該参加者に援助をしているのは制度が返済を義務付けているグループ内部の参加者ではなく、返済義務のないグループ外の参加者ということになる。

筆者は半信半疑のまま調査村落を再訪し、連帯保証制度の実態について聞き取り調査を行った。ここで再び、会話が噛み合わなくなる。筆者が SHG 参加者に対して、同じグループ内の誰かが SHG からの融資を返済できず債務不履行に陥った場合、それを肩代わりして代理返済する参加者をどのようにして決められているのかと聞くと、そのような相談をミーティングで行うことはないという。そもそもグループ内の誰かが返済義務を果たせない場合、その参加者は何らかの形で支払いを行わなければならないものの、同一グループ内の参加者が助ける義務を負っているとは認識していない参加者もいた。さらに聞き取り調査を重ねることでおぼろげに見えてきた全体像は、連帯保証制度に関する筆者の当初の理解をはるかに超えた複雑なものであった。

調査集落ではイギリスによる植民地化以前から現地に住みついていた先住民族や低カースト層に加えて、1930年代から比較的高カーストに属する移民が流入し始め、複雑な社会カースト構造が形成されてきた。金融手帳が浮き彫りにした調査集落で数多く観測されている地縁血縁に基づくインフォーマルな信用取引は、この社会カースト構造と整合的な形で行われることが多いという。具体的には、田植えなどで交換労働契約を相互に行うことが許容されたカースト同士、農業労働における固定的な雇用主と被雇用者同士、あるいは農地の貸借契約を結ぶことが多いカースト同士などでインフォーマル信用取引が伝統的に行われてきた。したがって、筆者には比較的制約の少ない形で自由に行われているように思えた信用取引も、基本的には数十

年かけて歴史的に形成された階層関係の中でなされることが多い。そのため、連帯保証制度という新しい金融制度が調査集落に導入されても、(仮にある二人の参加者が同一グループに所属していた場合でも)これまでの歴史的過程の中で相互に信用取引を行うことが少なかった参加者同士で代理返済取引を行うことは稀で、結局、大局的な時間の流れの中で徐々に形成されてきた固定的な社会階層間で、実質「連帯保証制度」が機能していたのである。すなわち、この聞き取り調査での噛み合わない会話から、「SHG における連帯保証制度に基づいて形成される代理返済の信用取引ネットワークは、グループを超えて形成される可能性を持ち、それは調査集落内部で歴史的に組成された伝統的な信用取引関係と重なり合う」という仮説が導かれたことになる。

このような仮説の検証のためには、調査集落内部でどのような相互保険ネットワーク (mutual insurance network) がいかなる要因に規定されて形成されているのかを明らかにする必要がある。そこで筆者は 2011 年に大規模なネットワーク調査を行った。具体的には、調査集落内部の 220 人の SHG 参加者に対して、残りの 219 人とどのような社会・経済関係を結んでいるのか調査した。質問項目は、(1)名前を知っているか、(2)どのくらいの頻度で会うか、(3)知り合ってからどのくらい経つか、(4)同じ宗教組織に通っているか、などの基本的な社会的関係に関する項目に加えて、(5)あなたがマイクロローンの返済が困難になった時、代理返済をお願いすることができるのはどの家計か、(6)マイクロローンの返済が困難になった場合、あなたが代理返済してもよいと考えるのはどの家計か、などの経済的関係性も含んでいる。とりわけ(5)、(6)の質問項目が重要で、このデータを使って SHG の連帯保証制度が、実際どのようなネットワーク構造で支えられているのか検証可能となる。

ネットワークデータの収集に際して、以下の点について特に留意した。第一に、SHG 参加者の名前のみを掲載したリストを使って一人一人に質問しても、彼女たちが思い浮かべている参加者や家計と我々調査者が想定している家計とが一致しない場合がある。そのような勘違いに基づくミスを除去するために、調査集落全家計の家族写真を撮影し、家主と SHG 参加者の名前を記載した住民台帳を作成した。第二に、220 家計の中からもれなく社会・経済的関係性を持つ相手を聞き出すために、住民台帳は地区に分けて整理し、付箋をつけてすぐに該当する地区のページを開けるように工夫した。また、地区内では現地で用いられている言語の法則に従って家計を並び替えた (日本語で言えば

アイウエオ順に並び替えて整理したということになる)。第三に、参加者 A、B がいた場合に、A は B に対して代理返済をお願いすることができると回答したにも関わらず、B は A に対して代理返済してもよいとは考えていない場合には、B のもとを再び訪れ、A から代理返済の相手として選ばれていることを知らせた上でもう一度同じ質問をした。つまり、ネットワークが双方向的である可能性が示唆されるにもかかわらず、単一方向のリンクしか確認されない場合は、リンクの張られていない参加者に対して一人一人確認した上で、ネットワークの全体像を把握した。

このようにして収集されたネットワークデータを用いて、上述の連帯保証制度の実態に関する仮説をミクロ計量的手法で検証した結果、以下のファクトファインディングスが得られた。第一に、やはり聞き取り調査から示唆されたように、二人の参加者が同一グループに所属している場合と別々のグループに所属している場合で、両者の間でマイクロローンにおける代理返済のパートナーになる確率について、統計的に有意な差はなかった。第二に、歴史的に固定化された信用取引を頻繁に行う社会階層間で、実質的に連帯保証制度が成立していた。すなわち、これら 2 つの推計結果から、フィールドワークを通じて抽出された仮説が支持されたことになる。しかしながら、第三に、SHG が融資活動を始めてからの月数が長くなるほど、同一グループ内で連帯保証制度が成立する確率が高くなり、歴史的に組成された信用取引関係を超えて代理返済が成立する傾向が認められた。第四に、二人の参加者について、それぞれ他者を信じる尺度である「信頼度」が高い程、代理返済が成立する可能性が高くなっていった。

ミクロ計量の推計結果は、調査集落において新たな金融制度である連帯保証制度が機能するためには、歴史的に形成された信用取引関係が社会基盤として必要であった可能性を示唆している。今期、ある参加者がデフォルトに陥った場合、来期以降、当該参加者が相手を助けるという信頼関係のもとで連帯保証制度は成立するが、当初そのような信頼関係の薄い SHG 内部ではそれが十分に機能せず、長期的な金融活動を通じて徐々に互いを信頼できるようになってから、グループ内部で連帯保証制度が成立し始めたと考えられる。

このようにフィールドワークでの聞き取りやそこから得られたデータを虚心坦懐に見つめることで、これまでの先行研究において不問に付されてきた仮定 (ここでは、連帯保証制度は金融組織内部で成立するという仮定) を、検証することができる。筆者はこのようなフィールドワークの活用方法とその機能を、「仮定検証」と呼ぶことができると考えている。

### 「定性的」なマイクロ計量分析に向けて

ここまで、筆者が経験した2つの噛み合わない会話とそこから導き出された実証研究を紹介してきた。このようなフィールドワークの活用方法を抽象化して分類すれば、前者は「問題発掘」で後者は「仮定検証」となる。これらに加えて、フィールドワークには、さらに「通説修正」と呼ぶことが可能な機能がある。一方、筆者がここで紹介した（世銀のLSMSなどに比べれば）小規模のデータしか収集しないフィールドワークという手法には、デメリットも存在する。とりわけ観察者としての自分が、長期の滞在を通じて社会構成員の当事者へと変質し観察対象群に影響を与えてしま

う可能性については、十分な配慮が必要である。フィールドワークの「問題発掘」「仮説検証」という2つの機能に、「通説修正」という機能を追加し、さらにデメリットを明示することで、最終的に筆者は「定性的な」マイクロ計量分析の重要性を主張したい。「定性的な」とは、筆者が整理したフィールドワークの機能を最大限に活用しうる、100家計～300家計ほどを対象とするマイクロ計量分析である。大規模な実験データが活用可能になり始めている開発経済学分野で、このような俯瞰的視点と仰視的視点の双方をバランスよく兼ね備えた手法が意味を持ち始めるのではないかと考えている。これらの点については次号の後編で論じたい。

## 国際会議のご案内

かねてよりご案内のとおり、2015年1月9日（金）から11日（日）にかけて、国際会議を開催いたします。1月9日（金）は、PRIMCED 主催（一橋大学経済制度研究センター、経済発展研究会共催）の PRIMCED Special one-day workshop とし、一橋大学にて開催いたします。10日（土）・11日（日）は、政策研究大学院大学（GRIPS）にて、東京大学のRWGSプロジェクト（Risk and Well-Being under Changing Global Society: Empirical Policy Research Based on Advanced Micro-Econometrics）、GRIPSの「新興国の政治と経済：新興国の政治と経済の相互作用パターンの解明」プロジェクト（Emerging State Project：ESP）と、PRIMCED との共催で、Hayami Conference として開催されます。皆様のご協力をお願いいたします。

なお、本ワークショップに関する最新情報は、下記のウェブサイトにてご確認ください。

PRIMCED ウェブサイト：[http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/01\\_ivent.html](http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/01_ivent.html)

ESP ウェブサイト：[http://www3.grips.ac.jp/~esp/news/group\\_a-news/hayami-conference-2014-revised-schedule/](http://www3.grips.ac.jp/~esp/news/group_a-news/hayami-conference-2014-revised-schedule/)

### PRIMCED Special one-day workshop

日時：2015年1月9日（金）

場所：一橋大学経済研究所 3階 大会議室

暫定プログラム:

10:30-11:00 Takashi Kurosaki (Hitotsubashi Univ.)  
"Introduction to the Workshop" and "Shocks and Community-Based Development: Summary of Findings from Five-year Panel Survey in Northwestern Pakistan"

11:00-12:00 Takeshi Maru, Motoi Kusadokoro (Hitotsubashi Univ, Tokyo Univ of Agriculture & Technology) "Productivity of Japanese Agriculture and Household Responses to Shocks in 1930s: A Panel Data Analysis Using Survey of Farm Household Economy"

12:00-13:00 Lunch Break

13:00-14:00 Takeshi Sakurai (Univ. of Tokyo)  
"Short-term and Long-term Resilience of Households in the Semi-arid Tropics of Sub-Saharan Africa"

14:00-15:00 Satoru Shimokawa (Hong Kong Univ of Science & Technology) "Is Cereal Price Subsidy Really Ineffective to the Poor? Evidence from China"

15:00-15:30 Tea Break

15:30-16:30 Tatyana Chesnokova (Univ. of Adelaide)  
"Export Exposure and Gender Specific Work Participation in Indonesia"

16:30-17:30 Tetsuji Okazaki (Univ. of Tokyo)  
"Measuring the Extent and Implications of Corporate Political Connections"

17:30-17:50 Gary Fields (Cornell University) Overall Comments

17:50-18:00 Takashi Kurosaki Concluding Remarks

## ディスカッションペーパー (2013.10 ~ 2014.12)

- No. 46 (November 2013) Takashi Kurosaki "Long-term Agricultural Growth in India, Pakistan, and Bangladesh from 1901/02 to 2001/02"
- No. 47 (January 2014) 黒崎 卓・ヒダヤット・ウッラー・ハーン “開発途上国におけるコミュニティ動員型開発と集計的ショック：パキスタンの NGO の事例より（ロングバージョン）”
- No. 48 (October 2013) Kozo Kiyota and Tetsuji Okazaki "Effects of Industrial Policy on Productivity: The Case of Import Quota Removal during Postwar Japan"
- No. 49 (November 2013) Megumi Naoi and Tetsuji Okazaki "Political Economy of Trade Liberalization: The Case of Postwar Japan"
- No. 50 (November 2013) 岡崎哲二 “三菱商事における店舗ネットワークの構造と機能：1928-36 年度”
- No. 51 (March 2014) 神門善久 “フィリピンの平均就学年数の推計”
- No. 52 (March 2014) Fumiharu Mieno and Chansathith Chaleunsinh "Function of Savings and Credit Unions in Laos: From a Village-SCU Survey in Vientiane Vicinity"
- No. 53 (March 2014) Akifumi Ado and Takashi Kurosaki "Motives for Sharing in Developing Countries: Experimental Evidence from Jakarta"
- No. 54 (March 2014) Takashi Kurosaki and Hidayat Ullah Khan "Community-Based Development and Aggregate Shocks in Developing Countries: The Experience of an NGO in Pakistan"
- No. 55 (March 2014) Kongpasa Sengsourivong and Fumiharu Mieno "Impacts of Savings and Credit Union Programs on Household Welfare in Laos: Case Study of the Vientiane Vicinity during the mid-2000s"
- No. 56 (August 2014) 尾高煌之助 “ミャンマー工業化論：序論的考察”
- No. 57 (August 2014) Pierre van der Eng "Mining and Indonesia's Economy: Institutions and Value Adding, 1870-2010"
- No. 58 (August 2014) Tuan-Hwee Sng and Chiaki Moriguchi "Asia's Little Divergence: State Capacity in China and Japan before 1850"
- No. 59 (August 2014) Takashi Kurosaki and Hidayat Ullah Khan "Impact of Human Resource Development Training on Crop Damages by Wild Animals in Developing Countries: Experimental Evidence from Rural Pakistan"

### PRIMCED Newsletter, No. 9 (January 2015)

編集・発行 一橋大学科学研究費(基盤S)プログラム

「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み(PRIMCED)」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2 丁目 1 番地

一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター内

TEL: 042-580-8405 Fax: 042-580-8333

E-mail: primced@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced>